



実り豊かな生活文化都市

中央市

議会だより

2020
May
Vol. 57

コロナにまけない
えがおで暮らし



写真：豊富保育園入園式

- P 2 令和2年度予算
- P 4 3月定例会で決まったこと
- P 9 審議結果
- P10 市長の施政方針

- P11 一般質問に9議員
- P15 委員会レポート
- P20 市民の談話室・編集後記

■発行日：令和2年5月1日

教育・子育て支援事業始まる

中央市・昭和町教育支援センター(にじいろ教室)の共同設置

現在は、県で教育支援センターを設置し、不登校児童・生徒の学習支援等を行っています
が、今後は縮小していくことから、市町村で設置することが必要となります。そのため
中央市では昭和町と教育支援センター「にじいろ教室」を共同設置します。

どんな事業？

- ◆不登校児童・生徒の集団生活への復帰や、学習指導、生活習慣の改善等のため相談・支援を行います。
- ◆昭和町との経費負担割合は、1/2の負担、事務費の一部を昭和町に負担してもらう予定です。
- ◆場所は玉穂支所の敷地内に設置します。
- ◆令和2年5月1日から開所します。
- ◆開所時間は午前9時から午後4時まで。

多胎児妊婦健診助成及び産後ケア事業助成拡大

多胎児の出産・育児は単胎児に比べ大変であることから、妊娠届出から出生、育児の支援を行
うため助成・拡大します。

どんな事業？

- ◆多胎児妊婦の負担軽減を図るため妊婦健診の
助成を5回分追加します。
- ◆多胎児利用に係る宿泊型産後ケアの加算分を
負担します。



特集

令和2年度から新たな

令和2年3月25日に3月定例会が閉会し、令和元年度補正予算・令和2年度当初予算16件が可決されました。今回はこれらの予算の中で教育・子育て支援事業について特集します。

GIGAスクール構想予算

教育におけるICT（情報通信技術）を基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる中で、学校のICT環境整備は遅れています。中央市でも国からの補助金を活用し令和5年度までに小中学校に、1人1台端末及び高速通信環境の整備を行います。

どんな事業？

- ◆学校内に高速大容量の通信ネットワークを整備します。
- ◆令和5年度までに、すべての児童・生徒が学習できるように順次端末を整備します。
- ◆令和2年度は、校内LAN等の整備を行い、一部端末の購入を行う予定です。
- ◆端末は、県及び市町村総合事務組合による、県下全体の共同調達を予定しています。



一般会計予算

前年度比10.9%減

132億3,988万円

令和2年3月定例会は、3月5日から25日までの21日間の会期で開かれました。

市長提案の条例関係11件、令和元年度補正予算6件、令和2年度予算10件、その他5件、人事案件2件のほか、請願2件を審議しました。

主な事業

①賑わいと交流の生まれるまちづくり

○ 若者世帯定住奨励金交付事業 1,500万円

・移住定住促進と人口減少対策として、市内に住宅を取得する一定条件を満たす若者世帯に奨励金を交付します。

○ 企業誘致促進奨励事業 584万円

・市内に工場等を設置した企業に、投資経費の一部を助成することで、雇用拡大や地域産業の振興を図ります。

○ 土地改良施設等基盤整備事業 1億1,339万円

・農道や農業用排水路等の整備拡充により、農産物の生産性向上および安定的な供給を図ります。



高部地区農業用水路

②安心して健やかに暮らせるまちづくり

○ 多胎児妊婦健診助成及び産後ケア事業(助成・拡大) 11万円

○ 子育て支援総合拠点施設整備事業 1,672万円

・地域の子育て機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援します。

③誇りと愛着の持てるまちづくり

○ 中央市・昭和町教育支援センター設置事業 383万円

○ 社会科副読本作成事業 446万円

・未来を担う子どもたちが自分の住む身近な地域社会の様子をより具体的な事例や資料を通じて学んでいくために、新学習指導に対応した社会科副読本を作成します。

○ 社会体育事業 76万円

・日常的に運動に親しみ、健康増進の高揚を図るきっかけ作りとなるよう、また、市制施行より15年になることから記念事業のひとつとして、ラジオで放送される「2020年度巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催します。



社会科副読本

④安全で快適な住みやすいまちづくり

○ 防災施設整備事業

300万円

○ 都市公園建設事業

8億414万円

○ 道路橋梁維持事業

8,599万円

・市道において老朽化が進んでいる重要路線の空洞調査を行い、異常や損傷を早期発見し、安全な道路交通の確保を図ります。



補強工事を終えた新作興橋

⑤市民参加による協働のまちづくり

○ 外国人相談窓口設置事業

73万円

・外国籍の方の行政手続きや相談など、翻訳ソフトを導入し受け付けます。

令和2年度 各特別会計予算

会 計 名	予 算 額	前 年 比
国民健康保険特別会計	32億3,331万円	3.1%
後期高齢者医療特別会計	3億911万円	10.9%
介護保険特別会計	22億622万円	7.3%
地域包括支援センター特別会計	1,509万円	▲ 7.8%
田富よし原処理センター事業特別会計	9,911万円	6.8%

令和2年度 簡易水道事業会計

	予 算 額	前年比		予 算 額	前年比
収益的収入	1億3,026万円	※ —	資本的収入	1億6,100万円	※ —
収益的支出	1億8,403万円	※ —	資本的支出	9,836万円	※ —

令和2年度 公共下水道事業会計

	予 算 額	前年比		予 算 額	前年比
収益的収入	8億659万円	※ —	資本的収入	7億8,675万円	※ —
収益的支出	8億659万円	※ —	資本的支出	8億8,192万円	※ —

令和2年度 農業集落排水事業会計

	予 算 額	前年比		予 算 額	前年比
収益的収入	2億6,076万円	※ —	資本的収入	1億406万円	※ —
収益的支出	2億6,076万円	※ —	資本的支出	1億3,562万円	※ —

令和2年度 上水道事業会計

	予 算 額	前年比		予 算 額	前年比
収益的収入	2億9,392万円	1.3%	資本的収入	1億5,100万円	▲ 16.1%
収益的支出	2億7,261万円	▲ 1.0%	資本的支出	4億1,471万円	9.6%

※特別会計から企業会計に移行したため
前年との比較はありません。

討 論

国民健康保険は低所得者が多く加入している。昨年の保険料値上げに加え消費税増税等で家計は、ますます厳しさを増しているため国保会計から一般会計への繰出しは賛成できない。

令和元年度 一般会計補正予算

7,508万円を増額

総額161億1,574万円へ

おもな補正内容

総務費

庁舎維持管理事業 ▲ 1,700万円

民生費

児童手当 ▲ 2,056万円

生活保護扶助費 ▲ 2,000万円

衛生費

予防接種委託料 ▲ 1,880万円

教育費

ネットワーク環境施設整備事業 1億435万円

農林水産業費

県営畑地帯総合整備事業 3,000万円

商工費

産業立地助成事業 ▲ 8,000万円

土木費

公園管理費 2,409万円

諸支出金

ふるさと応援基金 1億700万円

特別会計等の補正予算

令和元年度特別会計補正予算

会 計 名	補 正 額	総 額
国民健康保険特別会計	2,018万円	32億3,205万円
後期高齢者医療特別会計	189万円	2億8,353万円
介護保険特別会計	476万円	21億180万円
下水道事業特別会計	▲3,507万円	12億1,453万円

そ の 他

●中央市・昭和町の教育支援センターが共同設置されます。

【中央市・昭和町教育支援センター共同設置規約(施行期日:令和2年5月1日)】

(主な規約内容)

○共同設置する地方公共団体(第1条)・名称(第2条)・所掌事務(第3条)・執務場所(第4条)・職員を選任方法(第5条)・負担金(第6条)・にじいろ教室に関する予算、決算、諸規程(第7条～9条)・にじいろ教室の職員の身分取扱い、懲戒処分等(第10条、11条)・補則(第12条)

●合併特例債の発行期限が変更されるため新市建設計画が変更されます。

【新市建設計画】

(主な変更内容)

「令和7年(2025年)度までの20年間」に変更

「平成27年の国勢調査」の関連数値に変更 等

条例改正

山梨県より屋外広告物に関する事務の一部が市に移譲されました。

●手数料条例の改正（施行期日：第2条 令和2年4月1日）

おもな改正内容

第2条 屋外広告物設置許可申請等の手数料

広告等の種類	手数料の額
はり紙	100枚までごとに 470円
はり札	10枚までごとに 600円
立看板	5枚までごとに 1,290円
アーチ	1基につき 2,680円
車両等に表示し、又は設置するもの	1平方メートルまでごとに 220円
電柱、街灯柱その他これらに類するものに表示し、又は設置するもの	5個までごとに 1,250円
横断幕又は懸垂幕	1平方メートルまでごとに 400円
アドバルーン	1基につき 1,710円
のぼり、旗その他これらに類するもの	5本までごとに 1,000円
その他広告物	1平方メートルまでごとに 400円

市営住宅の家賃減額の規定が変わります。

●市営住宅条例改正（施行期日：令和2年4月1日）

おもな改正内容

市営住宅の一部が滅失その他の事由により使用できなくなった場合において、入居者の責めに帰することができないときは家賃の減額ができる。

人 事

教育委員会 教育長の任命

石田 秀博 氏

令和2年3月31日をもって辞職した前任者にかわり新たな教育長として任命されました。

教育委員会 委員の任命

保坂 かおり 氏

委員1名が令和2年5月16日をもって任期満了になるため新たな教育委員として任命されることになりました。

請願審査・意見書の提出

●包括外部監査契約に関する条例制定に関する請願

●請願者：小池 裕敏

●紹介議員：木下 友貴

●請願要旨

地方公共団体の監査委員制度は様々な改革が進められてきたが、市長が任命する監査委員による監査のみでは、中立性の観点から問題がある。

地方自治法では、条例で定めるところにより、地方公共団体の組織に属さない外部の専門的な知識を有する人による監査の導入により、地方公共団体の監査機能の専門性・独立性の強化を図るとともに、監査機能に対する住民の信頼を高めるため、包括外部監査契約制度が定められている。中央市においても、公正な行政の実施に資するため、包括外部監査契約に関する条例を制定することを求める。

●審議結果 不採択

討 論

賛 成

包括外部監査制度は今の監査を補完し、行政への市民からの信頼を高めることとなる。包括外部監査を使用している自治体では、監査結果を議会でも取り入れており議論に資すると考える。

反 対

包括外部監査制度を導入し監査の充実を図ることは理解できる。しかし、この監査方式は県や政令指定都市等に課せられた問題である。まず監査を充実させるのは専任の監査委員事務局と予算措置を増やすことが先決であると考ええる。

●日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書提出に関する請願

●請願者：小池 裕敏

岡村 進

津金 淳子

●紹介議員：木下 友貴

●請願要旨

2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約(以下「条約」)が採択された。条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示されるとともに、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっている。

このように、条約は被爆者とともに私たち日本国民が、長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものである。

条約への調印・批准・参加が開始されて以降、発効に必要な条件(50ヶ国)の3分の2を数えている。

アメリカ合衆国の「核の傘」に安全保障を委ねている日本政府は、条約に背を向け続けているが、こうした態度をただちに改め、被爆国として核兵器全面廃止のために真剣に努力する証として、条約に参加、調印、批准することを強く求めるため、国へ意見書の提出を請願する。

●審議結果 不採択

討 論

賛 成

日本政府は、核兵器禁止条約に反対している。世界で唯一の戦争被爆国である日本政府がすべきことは、被爆の苦しみの結果生み出された核兵器禁止条約を自ら批准し世界に働きかけることである。核兵器禁止条約の調印・批准を政府に求めるべき。

令和2年3月定例会審議結果

○賛成 ×反対 (福田 清美 議長を除く)

種別	案 件 名	副 議 長	中 フ ォ ー ラ ム 央										公 明 党	市 民 ク ラ ブ	日 本 共 産 党	無 所 属		結 果	
			金丸俊明	田中一臣	井口貢	伊藤公夫	名執義高	小池章治	斉藤雅浩	山本六男	笹本昇	薬袋正				田中輝美	田中清		小池満男
専決	専決処分の承認を求める件（中央市自転車等の放置防止に関する条例中改正の件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
条例 案件	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件																	可決	
	空家等対策審議会条例中改正の件																		
	固定資産評価審査委員会条例中改正の件																		
	職員定数条例等中改正の件																		
	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例中改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	印鑑条例中改正の件																		
	市営住宅条例中改正の件																		
	手数料条例中改正の件																		
	水道事業の設置等に関する条例中改正の件																		
	簡易水道事業基金条例廃止の件																		
令和元年度 補正 予算	一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	一般会計補正予算（第6号）																	可決	
	国民健康保険特別会計補正予算（第4号）																		
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	介護保険特別会計補正予算（第4号）																		
	下水道事業特別会計補正予算（第2号）																		
令和2年度 当初 予算	一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
	国民健康保険特別会計予算																	可決	
	後期高齢者医療特別会計予算																		
	介護保険特別会計予算																		
	地域包括支援センター特別会計予算																		
	田富よし原処理センター事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	簡易水道事業会計予算																		
	公共下水道事業会計予算																		
	農業集落排水事業会計予算																		
	上水道事業会計予算																		
その他	中央市・昭和町教育支援センターの共同設置の件																	可決	
	新市建設計画変更の件																		
	中央市道路線認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	中央市道路線廃止の件																		
	中央市道路線変更の件																		
請願	包括外部監査契約に関する条例制定に関する請願	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択
	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書提出に関する請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	
人事	教育委員会教育長の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	教育委員会委員の任命について同意を求める件																		

効率的で実情にあった 市民サービスを目指した 行政組織の改編

市長の

施政方針

3月
定例会

各施策の行政報告

新型コロナウイルス
感染症への対応

政府が発表した基本方針を踏まえ、市が主催するイベントの自粛や小中学校の春休みまでの休校措置、児童館の休館、不特定多数が出入りする一部の公共施設の休館などを決定しました。

行政組織機構の改編

中央市が誕生して15年目に入った令和2年4月には、行政組織機構を改編し、より効率的で実情にあった市民サービスを目指すとともに、中央市が今後発展していくために

必要な施策として、シティプロモーションを重視した情報発信を展開し、移住定住や企業立地を推進していきます。

「山梨西部広域環境組合」設立

令和元年12月、本議会をはじめ新たな一部事務組合を構成する11市町の全ての議会定例会において「山梨西部広域環境組合」の規約が議決、承認されました。その後、令和2年1月に県に対し「一部事務組合の設立許可申請書」を提出、知事より設立の許可が下りました。ごみ処理場の建設予定地に決

定した浅利自治会と基本協定書を取り交わしたうえで、1月末日、「峡北・中巨摩・峡南地域ごみ処理広域化推進協議会」は解散となり、令和2年2月1日に「山梨西部広域環境組合」を正式に設立しました。今後は、令和13年度からの開業に向けて、「山梨西部広域環境組合」が主体となり進めていくことになります。

リニア中央新幹線開通に向けて

リニア駅近郊の市としてその効果を最大限に活かしたまちづくりが出来るよう、また市の魅力を更に高められるような施策を展開し、進めていきたいと考えます。

避難所運営訓練・宿泊体験

大規模災害を想定し、



避難所宿泊体験の様子

2月8日から9日にかけて玉穂総合会館を会場として「避難所運営訓練、宿泊体験」を実施しました。

「多文化共生交流会 MANNA」開催

中央市では外国籍の方が総人口に占める割合が5・8%と県内で最も高くなっています。市では、これまで多文化交流を推進してきましたが、今後、更に進んでいくと予想される国際化に向け、「多文化共生交流会 MANNA」を開催しました。

A Q

市民サービス向上への取り組み

ホームページの充実と職員の親切丁寧な対応取り組み

金丸 俊明 議員

金丸議員：市民サービスの向上の行政運営改革

ン・ストップサービスの向上が図られた。また市役所内部の業務情報の共有化が進むことで効率的で効果的な行政運営が可能となった。市役所組織

体制は、相談即決が可能となる体制づくりを目指し、25課から22課に集約。さらに直近で対策が必要な業務については特命又は新たな担当を配置し、効率的で即効性のある行政運営を目指す。

ケートを行なった。今後はこのアンケートを参考に、市民に親しみやすいホームページづくりと、職員の親切丁寧な対応を継続して指導していく。

【関連質問】

名執 義高議員

市長：令和2年1月から「1本庁舎2支所体制」の市役所機能となり、業務を本庁舎で統括するワ

役所内部の業務情報の共有化が進むことで効率的で効果的な行政運営が可能となった。市役所組織

金丸議員：市民が求める窓口サービス
政策秘書課長：令和2年1月に窓口サービスアン

市中央市を目指す中で今後の農地利用については、無秩序な開発を抑制し、ふるさとの住み良い環境を守り、豊かな自然環境と共生した土地利用を推進する。



市役所窓口

Q 子育て応援プロジェクトへの取り組み

A 「た・から」を買い物に行きたくなる場所に

田中 清 議員

田中議員：子育て応援プロジェクトは

市中央市を目指す中で今後の農地利用については、無秩序な開発を抑制し、ふるさとの住み良い環境を守り、豊かな自然環境と共生した土地利用を推進する。

田中議員：産後ケア事業の充実

農政課長：子育て中の買い物についての工夫は不可欠。今後は「た・から」を消費者や子育て中の方が買い物に行きたくなる場所・集える場所にするべく、執行部・組合員・市が一体となって取り組んでいく。

健康推進課長：国や県の産後ケアのあり方に注視しながら対応していく。

【関連質問】

小池 章治議員

「実り豊かな生活文化都」

市民課長：遺族にできるだけ負担をかけないような対応に努めていく。

た・から創業祭



AQ

**安全給食を
給食には、安全で良質な食材
を使用**

名執 義高 議員

ち上げ、栄養士の意見を
参考に食材の品質、産地、
価格等について確認や協
議を行なっている。また、
食用油は現在もすべて米
油を使用している。

ター等に依頼し、残留農
薬のチェックを実施して
いる。減農薬の取り組み
については、中央市農業
振興公社が、専門家を招

き、年4回程度講習会を
実施している。

【関連質問】
薬袋 正議員

名執議員：遺伝子操作食
品について

教育総務課長：学校給食
では「遺伝子組み換えで
ない」との表示のある食
品を使用している。学校

給食センターの運用に伴
い、安全で良質な食材を
安定的に確保するため、
保護者・学校職員・教育

名執議員：農薬グリホ
サートの残留基準について

委員会職員の代表による
給食物資選定委員会を立

農政課長：「道の駅と
よとみ」や「た・から」
では(株)つくば分析セン
ター、(株)アセラ分析セン



あったかい給食

Q 新市建設計画の変更

**A 基本的なビジョンの変更はなく、
施策を着実に実行している**

小池 満男 議員

小池議員：「新市建設計
画」変更計画の実態は

政策秘書課長：「新市建
設計画」は、平成27年
に第1回の変更を行っ

た。これは東日本大震災
によって国が合併特例債

発行可能期限を変更した

め。第2回の変更は、大
規模災害などにより、国

が合併特例債発行可能期
限を更に5カ年間延長し

たため。基本的な将来ビ
ジョンの変更はなく、新

市誕生からこれまで、実
現すべき施策を着実に実
行している。

小池議員：入札形態の見
直し

管財課長：建設工事につ

いては、地域経済の活性
化及び市内業者の育成・

振興を図るため、可能な
限り市内業者への発注に

努めている。一般競争入
札のあり方も、「中央市

入札参加資格審査登録業
者一覧表」に登録された
業者の中から、公平に入

札参加者を募っており業
者間のマンネリ化には繋
がっていないと考える。

小池議員：合併特例債の

金融機関への返済は

財政課長：償還期間は、
公的資金の償還年限が

【関連質問】

江間 政雄議員

Q

職員の資質・能力の向上

A 継続的・計画的に研修等を実施していく

江間 政雄 議員

江間議員：職員の資質・能力の向上の取り組み
総務課長：良質な行政サービスの充実に向け、職員の意識改革と能力向上を図ることが必要

不可欠である。今後は、こうしたことを再認識した上で、継続的・計画的に職員研修等を実施していく。

江間議員：豊富支所・玉穂支所の運用状況と新年度に向けての体制
政策秘書課長：各支所では、各証明書等の発行や各申請、届出の受付等を行なっているが、順調に運用されている。また令和2年度からの体制については、市民サービスが低下しない体制を第一に考え検討している。

江間議員：災害に対する、支所の機能は
政策秘書課長：市職員及び消防団員を配備し、様々な災害対策を行う。

山本 六男議員

【関連質問】



市役所総合案内

Q 新型コロナウイルスの対応は

A 最新の情報を発信していく

新海 一芳 議員

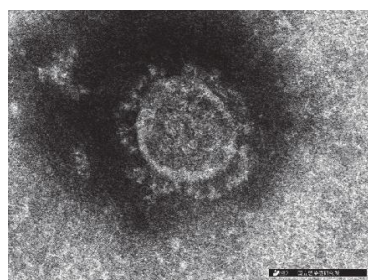
新海議員：中央市の財政を豊かにするための施策
市長：企業誘致や企業の育成を喫緊課題として取り組む。令和2年度の市役所行政組織機構改革により、企業誘致業務を市長直属の「政策秘書課」へ移し、強力に推進していく。また「やまなし未来ものづくり推進計画」への参画についても、今

後積極的に果敢に取り組んでいく。
新海議員：ふるさと納税
政策秘書課長：地元企業の特産品の更なるアピールはもちろん、中央市の魅力を強く発信できる独自の企画を計画していく。
新海議員：新型コロナウイルスの対応
健康推進課長：市ホームページ上に感染症につい

てのお知らせを掲載し、新しい情報が入った時は随時更新している。また各企業への対応として「経営相談窓口」を開設している。

【関連質問】

江間 政雄議員



新型コロナウイルス
(画像提供 国立感染症研究所)

A Q

税等の滞納者は

本人と面談し、納税計画を作成

木下 友貴 議員

木下議員：税等の滞納者への対応

付可能な納税計画を作成している。また、納税相

収納対策監：滞納者とは面談を行い、生活状況を聞き取り、生活に支障をきたすことがないよう納

談では、丁寧な対応を心がけ、滞納者の方の意見を真摯に受けとめ、真に生活困窮している人に

については福祉課及び社会福祉協議会の窓口と連携し、対応している。

木下議員：市営住宅に入居の際の連帯保証人

用な役割を担っていることから、連帯保証人を免除することは考えていない。

この実施を考えている。会場が遠くなり不便になるという声も聴く中で、希望者全員を会場へ送迎するバス運行も実施している。健康診断も送迎を行う等、多くの方の受診ができる環境づくりに心がけている。

建設課長：市営住宅の連

市長：確定申告は、庁舎

統合前の平成29年度から市内1会場にて実施をしております。今後も、快適かつ迅速に手続きが行われるよう本庁舎1会場で

央市営住宅条例の定めにより、連帯保証人の連署

した賃貸契約書を提出することとしている。市営

住宅の管理においては重

【関連質問】

名執 義高議員

田中議員：SDGsの取り組み

全体としてSDGsを理解する取り組みが必要。

政策秘書課長：県の3年間の効果検証結果を受け、県の継続事業になった場合に市として事業検

【関連質問】

名執 義高議員

政策秘書課長：SDGsという世界のモノサシとしての目標を、中央市の課題実情に沿った内容で

田中議員：プラスチックごみ対策

環境課長：今後、マイバック運動やリユース食器等の3R活動を積極的

に働きかけると共に、不法投棄対策や市民による環境運動を推進していく。

田中 輝美 議員

SDGsの取り組み

中央市の実情に沿った内容で取り組む

が有効となるツールであると考えている。「今後の総合計画や各種計画にどのように反映させていくか」については、市役所

田中議員：鉄道通学定期券購入補助



流れてきたプラスチックゴミ

長期計画を支える循環型社会形成の 取り組み

A 市民と協働する実り豊かな生活文 化都市の推進

薬袋 正 議員

薬袋議員：第2次長期総合計

画の策定指標等の5年ごとの
推移と現在

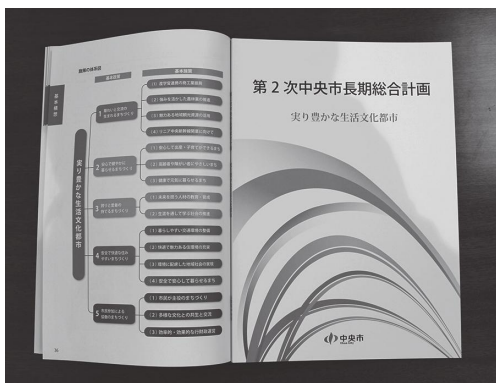
政策秘書課長：土地利用の推
移については農用地区域の減
少が大きい。今後はリニア中
央新幹線の整備に伴い、更に
各区分の変動が予想される。

民間事業所数の推移では、
大枠では平成3年から平成26
年の間に347事業所が増加
しており、今後は事業所の増
加と企業誘致の施策を進める。

就業従事者数とその収入ま
た世帯構造・類型別収入の推
移は、大きな変動は見られない。
中央市で生まれ育ち市内に
在住している方の就労状況に
ついては、データは無いが大

きな変動はない。

「5つの基本政策を支える行
政と協働する団体について」
は、行政と協働する団体と従
来同様ご協力をいただき連携
しながら今後も、長期総合計
画に沿った業務を実施し、「実
り豊かな生活文化都市」の推
進を行なっていく。



第2次中央市長期総合計画

総務教育常任委員会

審査ポイント

小井川駅駐輪場の規模は

中央市自転車等の放置防止に
関する条例中改正の件

〈危機管理課〉

問：駐輪場の放置自転車の保
管や処分などの取扱いは。

答：防犯登録がある自転車に
ついては照会し所有者等へ連
絡を入れる。市役所に回収し
た放置自転車は1ヶ月経過し
た場合は処分する。

問：小井川駅駐輪場の場所・
台数などの規模は。

答：以前の駐輪場の東側に位
置し、自転車置場には96台・
バイク置場には12台、送迎用
一時駐車スペースは8台、バ
ス乗り場は2台、タクシー乗
り場は1ヶ所である。

一般会計補正予算

〈政策秘書課〉

問：ふるさとづくり応援寄附
金事業の報償費の還元率は。

答：報償費の割合は、約24%
である。

問：手数料の割合や実質の収
入は。

答：代行手数料は約16%であ
る。報償費、手数料、送料等を含
めた全体経費は約60%である。

〈管財課〉

問：リニア中央新幹線建設に
伴う土地の売買単価算定方法
は。

答：不動産鑑定士に依頼し、
単価算定している。場所・面積
等により単価に違いがある。

厚生常任委員会

審査ポイント

国保の医療費の伸びは

中央市印鑑条例中改正の件

〈市民課〉

問：成年被後見人が後見人と同行することで印鑑登録を受けることができるようになるが、不動産売買等に印鑑証明書を使うことが考えられる中、チェック機能等の運用は。

答：県から問題対応等の情報を得て、適切な方法で運用していきたい。

一般会計補正予算

〈福祉課〉

問：生活保護費で、歳入は負担金が減額補正となり、歳出でも減額補正となっているが一般財源が増加している要因は。

答：歳入は実績見込みで国からの交付となり、差額は翌年度に精算となる。歳出は今年度の実績に基づいて算出しているが、歳入の交付金算定の時期と歳出の減額補正の時期にずれが生じているため、差額が出ている。

〈健康推進課〉

問：肺炎球菌等の予防接種を受けた人が減少したことにより減額補正したが、事業推進に関する方法等の見直しはあるか。

答：主なものは肺炎球菌、風疹の抗体検査であり、肺炎球菌は、65歳から5歳さざみで対象者に通知しているが見込みより850名程度少なく、風疹は昭和37年生まれから54年生まれまでを対象としているが見込みより1,639名少なかった。特に予防接種等を再度促すような通知はしていない。

国民健康保険特別会計補正予算

〈保険課〉

問：現状の医療費の伸び等の傾向は。

答：医療給付費については、横ばいであるが、1人当たりであると加入者減少により増加している。

産業土木常任委員会

審査ポイント

玉穂中央通り線の進捗状況は

手数料条例中改正

問：県から市に移譲された事務内容は県で定めてあった事項と同様か。

答：県条例に基づいて運用するため、手数料の額・種別ともに県と同様である。

中央市簡易水道事業基金条例廃止

問：廃止したことにより、基金の残金についての取扱いは。

答：基金の残金は全て現金化し、簡易水道事業会計の預貯金となる。

一般会計補正予算

〈都市計画課〉

問：玉穂中央通り線整備事業の進捗状況今後の事業予定は。

答：3件の契約を見込んでいることから、残り8件分の費用を翌年度に繰越す。

〈農政課〉

問：県営畑地帯総合整備事業について、円滑に事業推進す

るために地権者や隣接する農家等へ事前の事業説明が必要と考えるが如何か。

答：関原圃場整備については、換地委員会が設立されており、事業を進めてきた。また、地権者53名を対象とした説明会も開催する等、事業を進めている。

〈商工観光課〉

問：産業立地助成事業について減額補正をしているが、事業に対する取組みは。

答：浅利地区内で工場を新設する事業であり、年度内で事業完了を見込めなため今回減額補正とした。この事業については翌年度の補正予算で対応する予定である。

下水道事業特別会計補正予算

〈下水道課〉

問：農業集落排水事業を除いて、下水道普及率は。

答：令和2年2月末現在で74.31%である。

予算特別委員会

中央市一般会計予算

〈総務課〉

問：宿直業務を業者委託から職員対応に再変更した経緯は。

答：宿直業務を業者委託と職員対応にした場合の費用を比較し職員で可能な限り対応していこうという判断から、令和2年度から職員対応にした。

〈政策秘書課〉

問：ふるさとづくり応援寄附金の手数料について、サイト別の利用者数は。

答：各サイトの利用件数は、令和元年度2月現在で楽天は約1万件、ふるさとチョイスは約1,700件、wowmaふるさとは691件、ふるまるとは51件、ふるさとプラスは18件である。

〈危機管理課〉

問：防災マニュアルについて、更新の期間はどのくらいか。また、安全確保ができないと想定される避難所等について、現状に合わせるように更新する必要

があると考えるが。

答：国・県等方針の変更があった場合に更新する。本市の避難所は浸水深が深いところに多くある。特に田富・玉穂地区については、市内企業に避難所として提供してもらえるように依頼をしている。

問：消防団の出動手当は他自治体と比較するとのくらいか。

答：県内自治体で、火災や風水害については、他自治体と比べて本市は低くないと考える。

〈管財課〉

問：庁舎統合により公用車の台数を減らすことになっていたと思うが、今後の公用車管理計画はどうなるのか。

答：1年度を通して運用状況を確認した中で台数の削減等を検討していく。バス等の大型車両は随時計画的に減らしている。

〈リニア交通政策課〉

問：とまチュウバスについて、工夫を凝らした取組により乗客数が増えているが、直近の状況は。

答：全体的な利用者数は1月末現在での比較で平日運行では、平成30年度の同時期に比べて200名程度の増加である。土曜日運行では、1月末現在で816人であり、平日運行を合わせて、8,343人である。推計では年間1万人であり、その内の10%が土曜日運行の利用者となる。乗降調査等では、土曜日運行については大変好評で、今後とも利用者の意見を聴く中で事業内容等について検討していきたい。

〈税務課〉

問：航空写真撮影業務について具体的にどのような事業か。また、共同撮影について詳細説明を。

答：固定資産税の評価替えの前の年度に、現況地目や家屋漏れ等の確認のため3年ごとに航空写真撮影業務を実施している。経費削減のため、甲府市・笛吹市・山梨市・富士河口湖町・山中湖村との合同で実施する。

〈教育総務課〉

問：田富小学校に在籍する外国籍児童への日本語指導について、どのような体制で事業実施していくのか。

答：田富小学校は57名の外国籍児童が在籍しているが、それぞれの児童の状況に応じた指導が必要である。令和元年度は2人の教員が日本語指導のために加配として配置されている。1人は田富小専属、もう1人は近隣小学校でも日本語指導を担っている。令和2年度は、市支援事業の2人と併せて4人で日本語指導を行う。

〈生涯教育課〉

問：田富市民体育館と田富市民プールの解体に当たって、代替はどうなるのか。

答：令和3年度に大規模改修工事を実施し、リニューアルした玉穂B&G海洋センターを市民に使用してもらう。田富市民体育館は、防災公園に建設をする計画があるが、建設するまでは北小学校体育館を市民体育館として使用する。

〈福祉課〉

問：生活保護受給者数の推移は。

答：令和元年度2月末現在では146世帯で181人であり、近年は横ばいで推移している。

問：就労支援による結果は。

答：令和元年度では6世帯が自立している。

問：発達障害児（者）支援事業の現在の状況は。

答：コーディネートに保育園・小中学校で日常生活を見てもらい、対象児への対応方法や保護者の支援をしている。令和元年度は75件の支援を行い、また保育園の先生に定期的に研修会等を開催し、対象児への支援方法を習得してもらっている。

〈建設課〉

問：路面下空洞化調査の調査結果は。

答：調査は平成30年から3年計画で実施している。調査後に全体の結果により2次点検が必要な所は再度点検を実施し、その結果に基づき工事を進めていく。

〈農政課〉

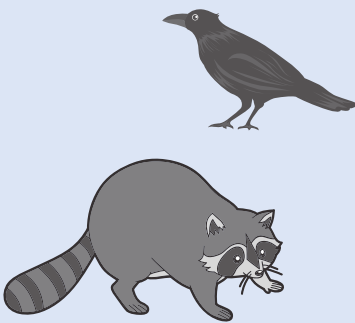
問：有害鳥獣対策事業について、捕獲用の檻やわな等は何のくらい保有しているのか。令和元年度の捕獲実績は。

答：檻は1基、アライグマ用檻は10基購入している。捕獲実績は、猪34頭、日本鹿30頭、カラス等鳥類43羽である。

〈健康推進課〉

問：各種がん検診の受診率は。

答：平成30年度受診率は、胃がん6・4%、大腸がん24%、肝がん26・8%、乳がん36・7%、子宮頸がん29・5%、肺がん24・4%である。



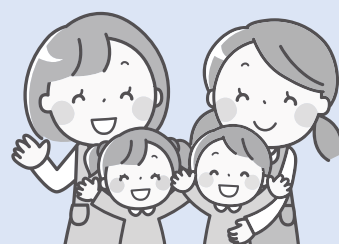
庁舎統合に伴う施設の在り方検討特別委員会

庁舎統合に伴う施設の在り方検討特別委員会では、子育て支援センター（仮称）の今後のスケジュールについて説明を受けました。

委員からは、子育て支援センター整備支援アドバイザーの募集、選定や施設の運営の重要性について意見が出ました。

これからも素晴らしい子育て

支援拠点ができるよう調査、提言をしていきます。



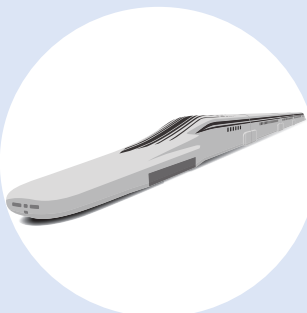
リニア中央新幹線対策特別委員会

リニア中央新幹線対策特別委員会は市当局から県が作成したリニアやまなしビジョンについて説明を受けました。

委員からは、企業誘致、住宅地等、有効な土地利用やリニアを活かした防災力の強化など市の将来についての意見が多数出ました。

今後もこれらの問題について

JR・国・県・市の各動向を注視し、進捗状況等の報告をしていきます。



合同視察研修

令和2年1月21日(火)

●甲府・峡東クリーンセンター研修

甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合

ゴミ焼却施設が浅利地区に建設されることが決定したことにもない、甲府・峡東クリーンセンターの視察研修に行ってきました。

施設では焼却方法や国内最高水準の発電設備やリサイクルの流れなどの説明を受け最新のごみ処理の勉強を行いました。今後も調査、研究を行っていききたいと思います。



●手話言語条例研修

市川三郷町役場

市川三郷町では議会や学校、保育園、商工会等で手話を一つの言語とする普及活動を行っており、手話言語についての研修を受けてきました。

議員からは工夫したことや普及活動で苦労したことなどの質問がでました。議会でも手話の普及により聴覚障害者とそれ以外の住民が互いを尊重し共生できるよう調査・研究を行っていききたいと思います。



山梨県市議会議長会合同研修会



令和2年2月4日山梨県内の市議会議員が一斉に集まり研修会をおこないました。

講師は、大月市出身の小林正英 先生「野球と地域と私」を演題として地域とのつながりの大切さについて話を聞きました。

表紙写真を大募集!!

議会だよりでは、皆さまから表紙の写真を募集しています!

今年度のテーマは『笑顔』です。

奮ってご応募ください。



※詳細は

HP(https://www.city.chuo.yamanashi.jp/soshiki/gikai/gikai_info/4245.html)

をご覧ください。





市民の談話室



布施第3
清水 鐵男 さん

「市民との交流を重ねて」

私は文化協会囲碁部に所属しています。毎月第1日曜は定例囲碁会を開催し、近隣2市2町（南アルプス市・甲斐市・市川三郷町・富士川町）から仲間が集まり50名程で大会を実施しています。

大会は点数制を導入し、勝敗に勝越した時は持点が増え、負越しは減点し面白味も一段と挙がります。

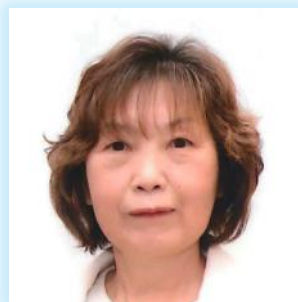
また、囲碁の合間に自治会の人達とゲートボールを楽しんでいます。

ゲートを通らせようと狙って打っても球は的から大きく外れ大笑いされること度々です。

でも、最近は練習の甲斐があり確実に近くに寄せるかゲートを通る程になり、ナイスと歓声が上がるのが度々ある程になりました。

その時はこの上なく優越感を覚え気分爽快です。

終わりに、私達の年代は内では書を読み碁をし表では皆とゲートボール・散歩をすることが健康の秘訣だと思う今日この頃です。



西花輪第2
河野貴代美 さん

「市のバスを交通手段に」

生まれ育った田富町。一時、町外に転居もしましたが定住との思いで西花輪に住み、あっという間に28年が経ちました。

周りを見回した時、春になると田畑が緑で埋め尽くされていた地が想像もしなかった街並みに、町から市へ。

一方で昔から変わらないことも。

学生の頃、南の端から駅までの交通手段がなく困ったことを思い出します。今度は、年を重ね、いずれ免許を返納した時、買い物、病院どうすれば良いのだろう？ 現在、この地域でも交通機関がありません。せめて市のバスが週に何回かでも通ってれば、どんなに助かることか。商店街から離れれば離れるほど強く感じるのだと思います。

高齢化社会の中で、人を頼ることよりも自立した生活を送る為に必要なことと考えます。人生百年時代、便利な住みやすい中央市でいつまでも元気で、いきいきと暮らせたらと願っております。

編集後記

新型コロナウイルスの感染が広がっており、先が見通せない状況です。議会もマスク着用を徹底し、傍聴を一部制限するなど対策を講じながら開催しました。会期中に県内で初の感染者が出るなど緊張した状況での議会となりました。

感染症そのものの被害も甚大ですが、新型コロナへの対策による景気や暮らしへの影響も深刻になっています。感染予防を引き続き行うとともに、生活や事業を支援する施策も必要となってきます。国・県でも特別な経済対策が行われようとしています。それらも含め中央市でも必要な対策

が実施されるように、議会としても注視し、対応してまいります。

新型コロナに関する市からの情報は中央市ホームページでも随時発表されています。そちらもご覧いただき市民の皆様一人一人の新型コロナへの対応にご活用ください。

議会広報編集委員会

委員長	木下 友貴
副委員長	笹本 昇
委員	葉袋 正 山本 六男
	田中 清 小池 満男